

平成 19 年 7 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

平成 19 年 7 月の債券市場は、日銀による夏場の利上げが意識されたこと等から、売り優勢で始まり、2 日の 10 年国債 286 回債の利回り（注 1）は 1.884 %となった。（6 月末の利回りは 1.870 %）

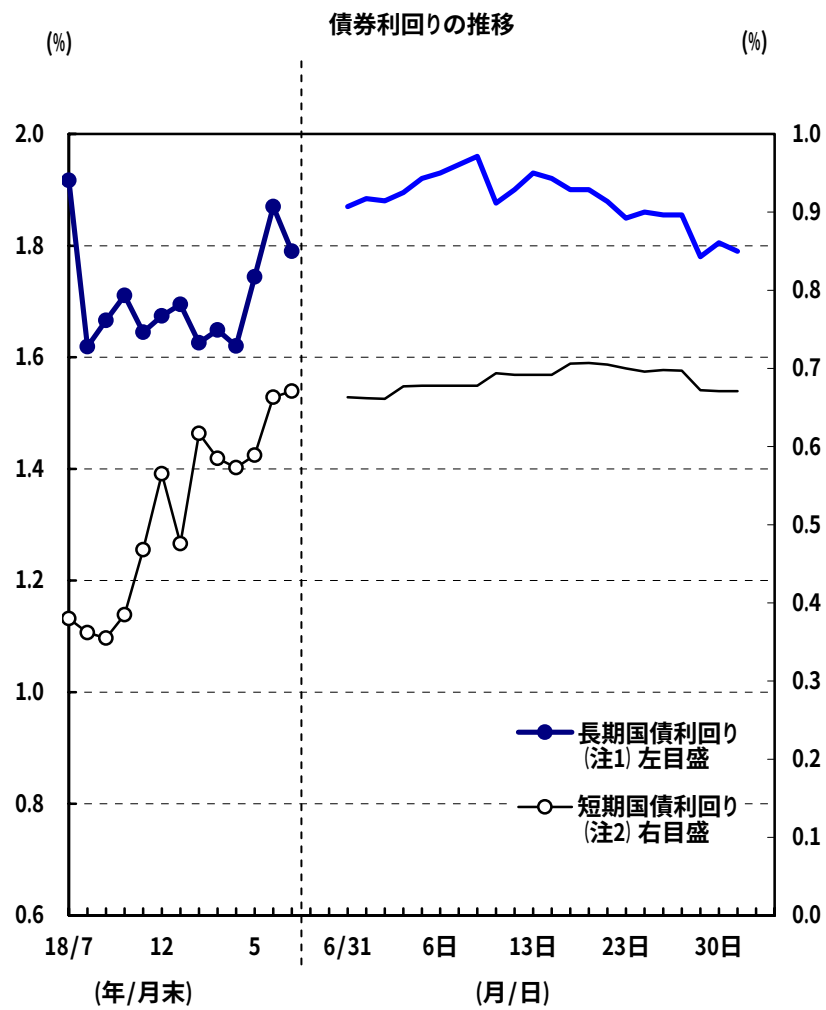
初旬は、強めの米雇用統計や国内機械受注等を材料として、利回りは上昇を続け、10 日には 1.960 %となった。しかし、米大手格付け機関がサブプライム住宅ローン関連の RMB S の格下げ等についての見直しを発表したこと等から、国債買いが圧倒的となり、11 日には利回りは 1.876 %まで急落した。一方、この急低下した市場展開への反動や、株価の反発等を材料にして、13 日には利回りは 1.930 %にまで上昇となったものの、以後もみ合いとなり、19 日には 1.900 %となった。下旬に入り、利回りは 1.850 %～1.860 %で推移していたが、サブプライム住宅ローン問題が市場に波及し、27 日には日経平均株価が 418 円の大幅安になったこと等を受け、同日の利回りは 1.780 %と 6 月初旬以来の 1.800 %を割る水準にまで低下した。31 日の 10 年国債 287 回債の利回りは 1.790 %となり、前月末の 1.870 %に比べ利回りは 0.080 %ポイント低下して 7 月の取引を終えた。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

平成 19 年 7 月の政府短期証券の利回り（注 2）は、2 日に 0.662 %と前月末の 0.663 %よりも 0.001 %ポイント低い利回りで始まったが、前月の利回りが緩やかに上昇してきた流れを引継いで推移し、19 日には利回りは 0.707 %にまで達した。その後はサブプライム住宅ローン問題等により、利回りは下落傾向をたどり、31 日には 0.671 %となり、前月末の 0.663 %に比べ 0.008 %ポイント上昇となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

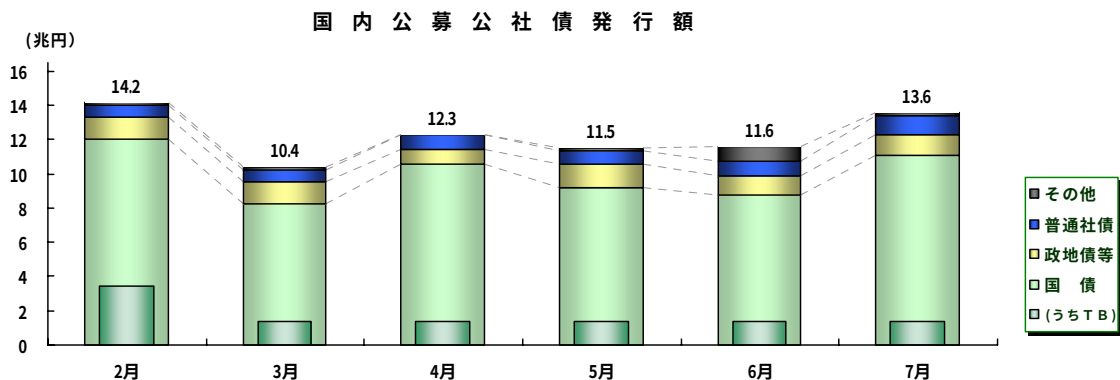
(注2) 政府短期証券(3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

平成19年7月の国内公募公社債発行額は、13兆5,678億円と前月に比べ1兆9,876億円と大きく増加したが、その要因は次の通りである。

- ア 国債について、7月の発行額が11兆491億円と、前月8兆7,714億円に比べ2兆2,776億円の大幅な増加であったこと。
- イ 地方債、政府保証債及び財投機関債のそれぞれについて、6月の発行額を上回ったこと。
- ウ 普通社債について、6月に発行実施のなかった銀行社債が3,950億円発行されたこと等から、7月の発行額が1兆1,140億円と、前月8,600億円に比べ2,540億円の増加であったこと。

国債の発行額が大幅に増加したが、これは7月が個人向け国債の発行月に当たり、1兆9,676億円の発行があったこと等によるものである。なお、円建外債の7月の発行額については1,580億円と、前月8,490億円に比べ6,910億円の大幅な減少であった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

① 国債

発行額(億円)	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
国債	120,051	82,253	106,111	92,146	87,714	110,491	22,776
(うち 割引短期国債)	(34,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(0)
(うち 個人向け国債)	(0)	(0)	(11,805)	(0)	(0)	(19,676)	(19,676)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

② 地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額 (億円)	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
地方債	4,680	5,454	3,131	4,607	4,533	4,860	327
(うち 住民参加型)	(320)	(194)	(31)	(207)	(333)	(220)	(△ 113)
政府保証債	4,700	4,715	2,450	2,700	3,400	3,650	250
財投機関債	3,713	2,929	2,730	6,471	2,864	3,957	1,093
地方公社債	200	0	0	0	0	0	0

③ 普通社債

発行額 (億円)	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
普通社債	6,935	7,145	8,120	7,930	8,600	11,140	2,540
(うち 個人向け社債)	(400)	(200)	(200)	(350)	(100)	(650)	(550)
電力債	0	1,000	700	2,250	1,500	1,000	△ 500
一般事業債	4,690	5,325	3,370	3,580	7,100	4,690	△ 2,410
NTT・JR・JT債	200	0	600	1,300	0	1,500	1,500
銀行社債	2,045	820	3,450	800	0	3,950	3,950

(注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。

2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④ 円建外債、C B及び資産担保型社債

発行額 (億円)	19/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
C B	0	50	0	0	0	200	0	△ 200
資産担保型社債	0	0	224	0	0	0	0	0
円建外債	0	1,600	900	0	1,600	8,490	1,580	△ 6,910